



がんばるぞ運動会 よつば保育園

9月定例議会

議会だより

しらたか

議会だより100号までの歩み 14p~17p

- ・後期高齢者医療制度の見直しの意見書 3p
- ・平成19年度決算審査 6p~9p
- ・町への質問・提言（3議員が一般質問） 10p~12p
- ・委員会レポート 18p

Vol.100
記念号

2008.10.22

町民の福祉向上につながる政策の執行を

高齢社会に対応する制度を

報告 議会の動き

生活に直結する政治課題

● **後期高齢者医療制度の行方は**
 9月16日に開催された総務厚生常任委員会で、「後期高齢者医療制度の撤廃を求め」る「請願審査が行われました」。

請願項目は①後期高齢者医療制度の撤廃法案をすみやかに成立させること②70歳から74歳の窓口負担2割への引き上げを中止させることです。

委員からは、同じ団体から同じ請願が2度も出されたことは、かつてないことで重く受け止めるべきとの意見もありましたが、不採択となりました。

9月19日の本会議では、「後期高齢者医療制度見直しを求める意見書」の議員



未来に向かってヨーイドン（よつば保育園）

● **退職にもなう人事**
 9月3日、佐藤誠七議員から、議長宛に辞職願が提出され受理されました。これにより一部事務組合議会議員や副常任委員長の選任が行われ、
西置賜行政組合議会議員 関 千鶴子議員、
総務厚生常任委員会 副委員長 五十嵐政司議員に決まりました。



健康を願ってグランドゴルフ

9月定例議会日程	
月日	会議
9月2日(火)	議会運営委員会
9月3日(水)	議会広報特別委員会
9月9日(火)	本会議、一般質問
9月10日(水)	本会議
9月12日(金)	決算特別委員会
9月16日(火)	総務厚生常任委員会
9月17日(水)	産建文教常任委員会
9月19日(金)	議会運営委員会 本会議 議会広報特別委員会

- 定例議会は、9月9日から19日までの11日間の会期で開かれました。
- 本議会に提出された主な議案は、
 ① 19年度各会計決算、
 ② 白鷹町特別職の職員の給与に関する条例など条例3件、
 ③ 20年度各会計補正予算などですが、
 審議の結果、原案のとおり可決しました。
- 請願は採択4件、不採択1件、継続審査1件となりました。
- 一般質問は、3名の議員が当面する町の問題点や課題をいただきました。
- 任期満了の教育委員会委員は、竹田寛治氏と藤日吉氏を全会一致で同意しました。

一定の成果をみる

実質単年度収支が黒字

■決算特別委員会で、19年度決算を徹底審査

平成19年度決算は、9月12日に決算特別委員会を開会し、全会計を審査しました。9月19日の本会議で採決の結果、賛成多数で認定されました。

賛成多数で 決算認定

歳出 70億9,681万円
(町の支出) (対前年比0.2%)

歳入 74億2,825万円
(町の収入) (対前年比0.5%)

一般会計

会計項目	歳入(町の収入)	歳出(町の支出)
一般会計	74億2,825万円	70億9,681万円
特別会計		
十王財産区	126万円	21万円
下水道	11億6,461万円	11億5,158万円
国民健康保険	15億6,302万円	14億6,785万円
老人保健	17億6,138万円	17億6,041万円
農業集落排水	8,560万円	8,404万円
介護保険	13億934万円	12億9,557万円
企業会計		
水道	収益的収支 3億4,752万円 資本的収支 7,427万円	2億9,702万円 2億8,524万円
病院	収益的収支 11億8,336万円 資本的収支 1,500万円	11億8,290万円 1億2,165万円
訪問看護	収益的収支 3,668万円	3,787万円
合計	149億7,034万円	147億8,116万円

※万円未満は端数を整理しています。

討論

反対

賛成

反対討論 本木勝利議員

歳入では、18年度と19年度を比較すると、鳴り物入りですすめた税源移譲は、所得の低い白鷹町にとって、財源の豊かさにつながりません。定率減税の廃止などにより町民の負担が増しただけになりました。

歳出では町民が十分な議論をする間もなく、こぐわ・あゆかい統合保育園用地を取得したことに反対をします。

高齢者を差別する後期高齢者医療制度は、年金から天引きするなど、国民から

怒りがかつているので、廃止すべきです。

町は、タナカ種畜牧場の悪臭が、著しく環境を悪化させたことを認めました。関係する団体で結んだ協定書の内容を守るように、町としてすみやかに勧告すべきです。

(仮)文化交流センターを、「新たな箱物はいらない」という声を無視して建てています。維持管理費などを考えた時、有効活用疑問を持ちます。

反対議員(2人)
本木勝利議員
佐竹典明議員

賛成討論 今野正明議員

平成12年度に134億円あった一般会計の起債残高が94億円程度になったことは、行財政改革・起債管理の成果と言えます。

山口・中山地区の地域活性化計画策定など、協働のまちづくりの形が具体的にできています。

鮎貝まちづくり事業は、交流と定住を基本としたニュータウンとして着実にその姿を現しつつあります。企業誘致や白鷹サテライ

トオフィスによる受注拡大、販売促進などは、雇用促進、産業振興に大きな影響をもたらしています。

保育所途中入所100%対応や原油高騰にもなう緊急対策として、灯油購入費助成などは、町民への細心の意を払った政策として高く評価できます。

道の駅ヤナ公園整備事業は、今後の最上川の文化的景観を軸としたまちづくりにつながり期待します。

賛成議員(10人)
五十嵐政司議員
菅 祐二議員
岡田 明議員
青木彰榮議員
加藤秀人議員
今野正明議員
遠藤幸一議員
守谷丹吾議員
関千鶴子議員
菅原隆男議員



にぎわうヤナ公園

借金残高94億円

本町の財政状況は、19年度末で地方債(町の借金)残高は94億円(前年度末103億円)となりました。

財政指標は、経常収支比率が93.0%と0.4ポイント上昇しています。起債制限比率が0.4ポイント、実質公債費比率が1.7ポイント減少し、公債費に関わる指標が、改善されています。

税源移譲による歳入減や、集中改革プランに基づく歳出削減などのマイナス要因はあったものの、鮎貝まちづくり事業関連で決算額が増加しています。

監査意見書

町民目線での行政執行を望む

財政健全化法も施行になり行財政改革の推進に当たっては、町民に対する説明責任を果たし、合意形成をはかれるよう強く望みます。

税金においては未納額が増えている。納付意識の啓発に努めながら、新たな徴収対策の導入などに努められたい。

公共工事などの業者選定に当たっては、より高い公平性・透明性を確保されたい。特に随意契約に関して入札に付さない理由を明確にしておく必要がある。追加工事の変更契約についても、より明確な基準に基づく執行をされたい。

職員一人ひとりが町民ニーズや社会情勢を的確に把握し、民間感覚の良さを学び意識改革に努め、町民目線で町民のための行政執行を希望する。

梅津正夫代表監査委員
加藤秀人 監査委員

19年度に行った主な事業

コミュニティ助成事業 (秋野メモリアルパーク整備事業)	250万円
あゆかい保育園送迎バス更新事業	365万円
合併処理浄化槽整備事業	851万円
省エネルギー型農業機械等緊急整備対策事業	869万円
公的分取造林造成事業	101万円
松くい虫防除事業等	416万円
ヤナ公園整備事業	2,787万円
企業立地促進事業	700万円
除雪機整備事業 (大型ドーザー・歩道除雪機)	3,311万円
赤坂深山線道路改良事業	2,000万円
畔藤館の内線道路改良事業	1,950万円
消防施設整備事業 (防火水槽・小型動力ポンプ整備)	976万円
鮎貝まちづくり拠点施設整備事業	2億6,710万円
鮎貝新駅舎・交流広場整備事業	3,663万円
四季の郷住宅整備事業	976万円
学校給食共同調理場設備整備事業	640万円

歳入

（町の収入）



未来にはばたく白鷹

税源移譲による財政への影響は

質疑

財政面では減収

議員 当町にとって税源移譲や定率減税の廃止は、税制面でプラスにならないと思いがちですが、いかがですか。

当局 18、19年度の比較では、所得の減なども影響し全体として約1600万円の減となりました。地方分権としての権限が大きくなったメリットもありますが、徴収のたいへんさも加わり収納率も少し下がりました。

議員 税源移譲された分は、交付税の算定上、収納率を100%にしなければ効果が出ないと思いがちですが、いかがですか。

当局 都市と地方では税収には差がありますが、交付税の算定上は公平と思われる。

総務費

政教分離の重要性を町民へ

議員 地区によっては、区展と開かれた白鷹町を築いていくため、真摯に受けとめて対処していきます。

当局 今後の地方自治の発

議員 政教分離は、町づくりのなかでどれだけ重要であるか、町民に訴えていく

必要があると思うのですがどうですか。
当局 改善が必要なのは地域の方々から理解を得て、地域運営をしてもらう必要があると思っています。



各種講演会の会場となる パワーセンター

労働費

職業訓練校の補助金問題

議員 職業訓練校の補助金などの問題がありました。長井高等職業訓練校の全容を伺います。

当局 長井市、白鷹町、飯豊町の一市二町で構成し、労働者の職業訓練を目的に、県と関連しながら、パソコンや左官・大工技術などの研修や実技の講習を行っています。

補助金などの使途不明の問題では、国も今後の在り方について議論の中にあることから、関心をもっているところでは。

パワーセンターの予算編成

議員 勤労者福祉センター（パワーセンター）について、労働費のなかで処理するのは無理があると思いませんか。

当局 パワーセンターは、当時、労働省の外郭団体である雇用促進事業団が設置したという背景があり、予算の編成上、労働費のなか

にいられたという経過があります。規制緩和により国から移譲され、現在は町の施設となつていきます。

労働費のなかで計上すべきか、その他に予算計上すべきかについて、町民に分かりやすくしていきたいと思っております。

歳出

（町の支出）

平成19年度一般会計支出決算額一覧

歳出(町の支出)	決算額
議会費	8,958万円
総務費	8億9,934万円
民生費	15億576万円
衛生費	5億8,180万円
農林水産業費	2億9,284万円
商工費	1億8,896万円
土木費	10億6,648万円
教育費	4億9,236万円
公債費(借入金返済)	16億2,651万円
その他	3億5,318万円
合計	70億9,681万円

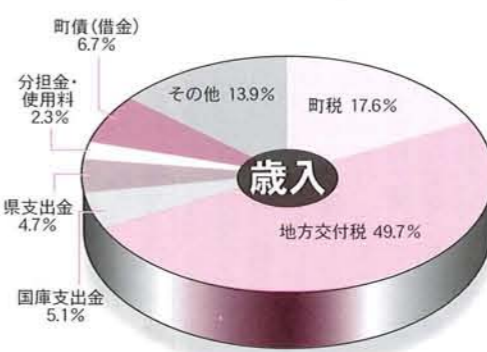
※万円未満は端数を整理しています。



平成19年度一般会計収入決算額一覧

歳入(町の収入)	決算額
町税	13億468万円
地方交付税	36億9,335万円
国庫支出金	3億8,247万円
県支出金	3億4,748万円
分担金・使用料	1億7,305万円
町債(借金)	4億9,680万円
その他	10億3,042万円
合計	74億2,825万円

※万円未満は端数を整理しています。





収穫の秋

農林水産業費

環境基本条例は守られているのか

5団体が該当

議員 省エネルギー型農業機械等緊急整備事業の成果を伺います。

当局 原油高騰、米価の下落などにより農家への打撃は大きいです。

省エネ効果のある農業機械購入に関し、国の緊急補助事業として実施したもので、田植機や乾燥機などを購入する5団体が該当しました。

返済と指導

議員 農業経営基盤強化資金等の利子補給について、返済遅延で利子補給を受けられない事例がありますが

具体的に伺います。

当局 認定農業者に有利な資金制度で、債務負担行為を設定している事業です。

返済が滞っている一部の方には、計画に基づいた返済を指導しているところで

機械購入は

議員 中山間地域直接支払事業の主な取り組みのなかで機械購入も行っているのか伺います。

当局 農業に資するための事業に取り組むことで、集落協定を結び地域ごとに事業を展開するものです。

機械購入についても中山間地域直接支払事業のもと

で展開しています。

議員 町の環境基本条例のなかに環境を著しく悪化させた場合、必要な勧告を行い、従わない場合は、その内容及び氏名を公表することが出来るかとあります。養豚業者について町はどのような認識をしているのか伺います。

当局 悪臭については、完全履行されていないとらえています。何をもちて悪臭か公害となるか法的なものか不明確です。現状は、社会通念として通常でない状態と認識しています。

商工費

相乗効果を期待

議員 道の駅が整備され、お客が増えていると聞いています。状況はいかがでしょうか。

当局 19年度春に「あゆと

びあ」の名称で道の駅がオープンし、入り込み客が増え大きな経済効果が出ています。

今後、いろいろなイベントも行い相乗効果が出るよう努めていきます。

入札を行い落札者と契約をします。

二ヶ所目は、つぶて石の先ですが、民有地なので、地権者と協議をしながらどのような方法があるか話し合いをしていきます。

交通省に要望します。



道の駅 最上川あゆとびあ



フットパス散策

土木費

フットパスのルート変更

購入方法は

議員 重機や除雪機の購入方法を伺います。

当局 庁内の機種選定委員会を開き、どのような機種で、どの会社が良いかを選定して、1機種に決める場合と数機種に決める場合があります。それをふまえ、指名委員会で業者を指名し、

入札を行い落札者と契約をします。

議員 最上川フットパスが整備されました。途中2ヶ所国道に出なければなりません。ルートの変更ができないのか伺います。

当局 一ヶ所は荒砥川ですが、踏み石を利用し渡れるように整備することを国土

教育費

いじめの現状は

部活動の位置づけ

議員 中学校の部活動について、どのような位置づけ、評価をしているか伺います。

当局 部活動は、健康体力づくりはもとより、スポーツをとおした仲間づくり、人間関係づくり、人との交流など、教科の授業では学べない教育の価値があると認識しています。

歴史・文化への取り組みは

議員 歴史と文化を大事にすることは、自信と誇りを持つため、自覚を高めるため、いじめの現状を伺います。

当局 19年度は石造文化調査の取りまとめや、白鷹板縮小緋の県無形文化財指定

などで、顕著なものがあつたと思っています。

議員 不登校、いじめ、暴力が全国的に増えています。が町の現状を伺います。

当局 いじめの定義が緩やかになったことで増えたといわれています。町では毎年1〜2件ありますが、集団的、継続的なものではないととらえています。

歳出

(町の支出)



石仏史跡めぐり

関千鶴子 議員



関 町内の保育園が同じ事業者にならないように

町長 公募でなく町内の社会福祉法人と協議

■よつば保育園の引き継ぎ保育は

■よつば保育園の引き継ぎ保育は、どういう状況にありますか。

町長 来年度もそのまま担当できる担任配置など、園児が安心して通園できる環境づくりをしています。保育士間では園行事の継承、地域と保護者との関わりでは地域行事への参加などです。

■事業者の選定は

関 こくわ・あゆかい統合保育園の運営は民設民営と説明されています。町内の保育園の事業者がすべて同じにならないようにと思いますがいかがですか。

町長 よつば保育園の事業者選定の時に公募が無かったことをふまえ、公募ではなく町内の社会福祉法人と協議をすすめています。事業者がすべて同じにならないようにとの意見は、保育所運営検討委員会でも出されており、尊重して対応していきます。

■給食をどうする

関 食の安全・安心や食育、地産地消の認識を深めているなか、子ども達への給食のあり方をどのように考えていますか。

町長 子どもの成長に欠かせない非常に重要なことなので、直営方式を検討しています。

■出された意見は

関 蚕桑・鮎貝地区での統合保育園に関する説明会で、



元気が最高

■不安や混乱がないように

関 統合保育園は、新しい施設と環境にあった保育方針や目標、指導計画などがゼロから確立しなければなりません。今までの経験や園児を理解している保育士さんが、統合移行時に責任を持って業務を行わないと、子ども達や保護者の方が不安や混乱をきたすと思えますがいかがですか。

町長 統合保育園とともに子育て支援センターが併設されます。保育士、事業者、保護者、地域の方々が、本当にいい保育・子育て支援の総合的な場所となるようお互いが率直な意見を出しながらすすめていきます。

■運営面での議論は

関 統合保育園の運営は、在職する保育士と受託先の状況を見きわめて議論していくべきだと思いますがいかがですか。

町長 万全をもって運営の主体を明確にし、保育指針をもって十分に対応をはかっています。

納税義務を果たされている方と、まったく納税する意思のない方を同じ扱いにすることは、公平性からも好ましくないと考えています。

なお、発行を受けている方で医療機関にかかる必要が生じたときは、いつでも係に相談し、少しでも納税意欲を示してもらえば、短期被保険者証を発行していきます。

■制裁措置はあるか

佐竹 資格証明書を発行し

■国保税は引き下げべき

佐竹 不正規雇用により、低所得者の国民健康保険への加入が増えました。国保税の引き下げをすべきと思いますがどう考えますか。

町長 国民健康保険の会計は他の会計と違って、歳出がいくらかによって、歳入を確保しなくてはなりません。歳出である医療費が伸びている現状では税率の引き下げということは、非常に難しいと考えています。

■町民の生活を守るために

佐竹 町民の生活を守るためには、医療や福祉にもっとお金を使うよう国に訴えていく姿勢が必要だと思いますがどうですか。

町長 今の制度を社会や自治体のなかで、どのように評価するかが大事だと思います。情報を交換しながら、国にこうして欲しいということがあれば、進言していきたいと思えます。

佐竹典明 議員



佐竹 国民健康保険税の引き下げをすべき

町長 歳出の医療費が伸びている現状では難しい

■資格証明書の発行

佐竹 国民健康保険制度のなかで、資格証明書発行の状況を伺います。

町長 資格証明書を発行している方は、一年以上の滞納があり、納税相談に来ていただくよう連絡をしても応じてもらえない方です。まったく納税する意思が見られない方を対象に、発行数は5件となっています。

■発行を中止すべき

佐竹 資格証明書の発行を中止して、対応を密にして解決をはかるべきと思いますがどうですか。

町長 国民健康保険制度は相互扶助の精神に基づく制度です。



資格証明書

本木勝利 議員



本木 環境担当の職員を増やすべき

町長 十分に考慮しながら検討します

■豚舎問題も盛りこむべき

本木 町の環境基本条例は、環境基本計画の実施状況を明らかにする報告書を作るとしています。

その取り組み状況と、そのなかに豚舎問題も盛り込むべきと思いますがいかがですか。

町長 基本計画は平成15年度から24年度を目標に策定しました。

■職員配置の強化

本木 本町の環境担当の職員数は西置賜の市町のなかで一番少ない現在2名の職員ですが、来年度に向けて増員する考えはありませんか。

町長 行政全体のなかで環境の関連性をどう位置づけるかを十分に考慮しながら新年度の体制について検討していきます。

■広域連携が大事

本木 てんぷら油の廃食油などで作るBDF製造は量の確保が事業性の大きなカギを握ります。そのため広域連携が大事になると思いますがいかがですか。



BDF製造の作業風景

町長 本町では年間約1万7000ℓの廃食油が排出されますが、利用されないで処分されています。町単独での事業化は成り立たないので広域化のなかで対応出来るよう考えていきます。

■今後の環境・省エネ対策は

本木 今後の町の燃油高騰対策、環境、省エネ対策をどうするか伺います。

町長 現在、環境と省エネは地域はもちろん、地球規模での最大の関心事です。効果はあるか、問題は何かを明確に出しながら事業を推進することが極めて大事と考えています。

BDFとは
バイオディーゼルフェューエルの略称。植物油・魚油などの廃食油から作られるディーゼルエンジン用燃料の総称。

一般会計

病院経営基盤強化費など

1億7956万円を補正

総額76億4344万円となる

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは
 - ・保育園運営委託料
 - ・子育て支援拠点施設基本構想策定
 - ・病院経営基盤強化費
 - ・原油価格高騰対策事業
 - ・e10コミュニケーション形成支援事業
 - ・除雪事業費
 - ・などです。

財源は国県支出金、地方債や繰越金などで対応します。

1683万円
500万円
2000万円
227万円
600万円
4000万円

平成20年度補正予算総括表

会計項目	補正額	補正後の額
一般会計	1億7,956万円	76億4,344万円
下水道	△101万円	11億6,290万円
国民健康保険	1,205万円	15億476万円
農業集落排水	60万円	8,356万円
介護保険	1,408万円	14億2,093万円

原油高騰はあらゆる分野に影響

質疑

■拠点施設の基本構想は

議員 子育て支援拠点施設基本構想策定費の内容を伺います。

当局 民営化に向けた、こぐわ・あゆかい統合保育園や、子育て支援センターの整備を行うものです。

蚕桑・鮎貝の区長会、保育園、保護者など各代表の方々に検討委員会を構成し、建物の設計、施設の在り方などのイメージづくりに着手するものです。

■公平性を持った対応を

議員 原油高騰は農業だけでなく、商工業をはじめあらゆる分野に大きな影響を及ぼしています。

公平性を持った対応をはかるべきと思いますがいかがですか。

当局 町内景気全般にわたる原油高騰の影響を把握し、特に影響の多い園芸農家や稲作農家に限定し、持続的な農業が成り立つように対応するものです。

条例

新しくなること

■議員報酬の明確化

法改正により、議員報酬とその他の特別職の報酬の明確化をはかります。

■決算審査の追加

町の健全化判断比率、資金不足比率の算定基礎となる書類が監査対象となります。



連日盛況な どりいむ農園



第50号 平成8年4月22日発行
第11回全国町村議会広報コンクール
入 選
50号記念特別企画として、架空の
弥次議員と喜多議員が、予算成立後に
鋭い目で政治状況を分析しています。



議会だより 100号までの歩み

昭和59年の創刊号以来、議会と町民の皆さんを
結ぶかけ橋として発行されてきた議会だよりが、
今号で100号を迎えました。
そこで、これまでの議会広報コンクールでの
受賞と議会だよりの変遷を振り返ってみました。

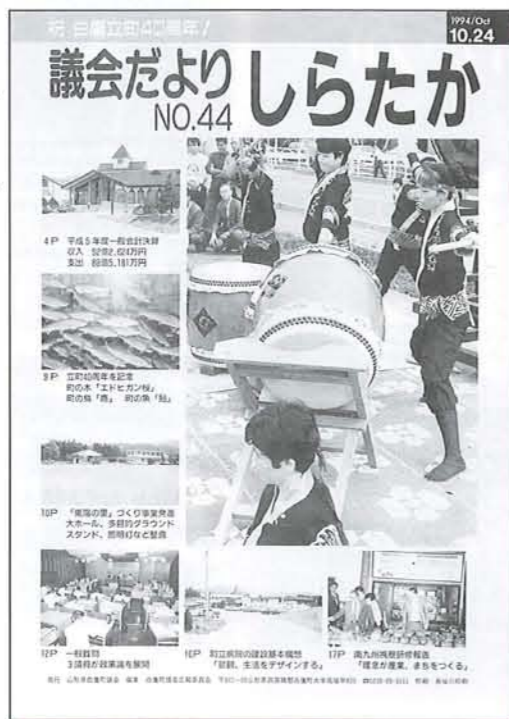
第34号 平成4年4月22日発行
第7回全国町村議会広報コンクール
優秀賞受賞

紙面がA4判に拡大されました。斬新な
レイアウトで、写真も増え読みたくなる紙
面になりました。



創刊号 昭和59年4月23日発行
議会と町民をつなぐ情報媒体として長く
継承させることが、議会の発展に寄与する
とあります。B5判1色刷でスタート。

第44号
平成6年10月24日発行
第10回全国
町村議会広報コンクール
奨励賞受賞
発行から10年。第34、
38号と同じ広報委員での
3回目の受賞でした。写
真の配置を工夫し、紙面
に目を引き寄せます。



第38号 平成5年4月22日発行
第8回全国町村議会広報コンクール
奨励賞受賞

第34号と同じ広報委員で編集。紙
面に余白が多くなり読みやすくなりま
した。臨場感あふれるカメラワークは
圧巻です。

100号によせて

昭和58年に初当選し、最初
に提案したのが『議会報発行』
で思い出深いものがあります。
「編集は町職員に頼らず議員
自らの手で」を合言葉に、昭
和59年町誕生30周年の記念す
べき年に創刊号が発行されま
した。
私は、第14号から第30号ま
で担当しましたが、「わかり
やすく、町民に読まれる広報」
をモットーにその難しさを体
験しました。
その後、皆さんは研鑽を重ね、
広報コンクールで数多く入選
されるなど、全国に「白鷹町
議会だより」が知られること
になりました。
第100号の発行を祝い、
引き続き「読みたい議会だより」
発行に期待をします。

この節目を大切に



土方俊男氏
(第3代 広報委員長)

顧みるに、当時は議会広報
のほとんどを議会事務局の主
導で編集されているのが実態
でありました。
白鷹町の議会広報は、議員
自ら編集することに決め、公
正公平にまとめ議員の目線で
町政をとらえ町民に伝えるこ
とが高く評価されました。
編集技術も向上し、平成4
年に全国町村議会広報コンク
ールで優秀賞を受賞し、県外
からも研修に訪れるようにな
りました。
何よりも大きな収穫は、議
員自ら編集することにより客
観性が培われ、町政を見る目
が変わって来たことです。
時代が大きく変わってきま
したが、いつまでも町民に愛
される議会広報であることを
願います。

議員自らの編集



新野武雄氏
(初代 広報委員長)



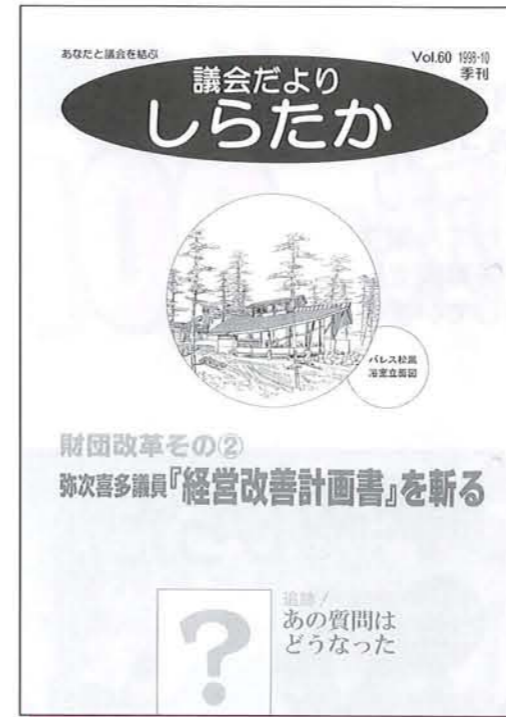
第80号 平成15年7月22日発行
第19回全国町村議会広報コンクール
入選

文体が軟らかな表現の『ですます体』
に変わりました。議会・行政用語はで
きるだけ使わない表現に努めています。



第72号 平成13年10月22日発行
第17回全国町村議会広報コンクール
奨励賞受賞

レイアウトが一新されました。議会の活
性化の点で、一般質問も一問一答方式に変
わりました。



第60号 平成10年10月22日発行
第14回全国町村議会広報コンクール
入選

架空の弥次議員と喜多議員の討論と、
「あの質問はどうなった」という追跡
形式を載せたのが、評価されました。



第54号 平成9年4月22日発行
第12回全国町村議会広報コンクール
入選

様々な課題を「町政を斬る」という
形で、弥次議員と喜多議員の架空議員
に登場してもらい、対談形式を特別企
画として載せたことが評価されました。



第58号
平成10年4月22日発行
第13回全国
町村議会広報コンクール
入選

予算特別委員会の議論
が集中したところを中心
に載せたことや、紙面を
緑色と白の二色にし見や
すくしたところなどが、
評価されました。

『議員による自主編集』



編集作業風景

100号によせて

読者の励ましにささげられて
当選した初年度から8年間、
議会広報特別委員会に席を置き、
47号から77号の編集に携わり
ました。

新人議員にとって、議会広
報の編集は「力」をつける勉
強の場でもありました。

編集にあたっては、「読み
やすく、わかりやすく、親し
まれる議会広報でありたい。
わかりやすさと真実、公平な
姿勢に徹し、議会の全体像を
伝えたい。」と思いました。

議論のなかで、「町長の肉
声を聞きたい。」と迫った議員
のそんな緊迫感を紙面に現す
ことができたかは疑問です。

読者皆様の励ましに勇気を
与えていただき職責を務める
ことができましたことに感謝
しております。



衣袋 捷 二氏
(第6代 広報委員長)

100号によせて

紙面の充実を
議会だよりも、ただ発行す
ればいいという時代も過ぎ、
どうしたら読んでもらえるか、
議会活動に関心を持ってもら
うか、当時、唯一の広報手段
として責任は重大でした。

編集長の時、従来の紙面、
表現を変えようと決意しました。
変えるきっかけは、新潟県
柿崎町の研修で、担当職員が「女
性週刊誌を参考に分割付を
行う」というひとことでした。
内部批判をかわすため、議長
の事前の承諾と全国コンク
ールの入賞は必須でした。

肝心なことは紙面の充実で、
是々非々の姿勢で臨む議会活
動しかありません。



赤間 隆文氏
(第5代 広報委員長)

契約

- 工事名 白鷹公共下水道事業白鷹浄化管理センター水処理施設増設（土木建築）工事
 工事場所 白鷹町大字荒砥甲地内
 契約金額 3億450万円
 契約の相手方 後藤・衣袋・鈴木工務店建設共同企業体
- 工事名 （仮称）白鷹町文化交流センター外構工事
 工事場所 白鷹町大字鮎貝地内
 契約金額 1億3,650万円
 契約の相手方 衣袋建設株式会社
- 工事名 四季の郷住宅団地建築（第1工区）工事
 工事場所 白鷹町大字鮎貝地内
 契約金額 6,720万円
 契約の相手方 株式会社鈴木工務店

意見書提出

議員発議により、4件の意見書を関係大臣等に提出することになりました。

- 原油・生産資材価格高騰対策に関する意見書
- 電源開発促進税の見直しと新たな自然エネルギーの促進を求める意見書
- 障害者自立支援法の見直しに関する意見書
- 後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書

人事

任期満了にともなう人事案件は、下記の方々が同意されました。

教育委員会委員



竹田寛治氏



佐藤日吉氏



請願審査

採択された請願

- 原油・生産資材価格高騰に関する緊急対策に向けた請願
 請願者 山形おきたま農業協同組合 経営管理委員会 会長 木村敏和 ほか1人
- 石油、肥料、飼料、農業資材の高騰対策の実施を求める請願
 請願者 白鷹町農民連 会長 今 敏夫
- 電源開発促進税の見直しと新たな自然エネルギー促進法の制定を求める請願
 請願者 西置賜地区平和センター 議長 元木康仁
- 障害者自立支援法の抜本的改正を求める請願
 請願者 西置賜地区平和センター 議長 元木康仁

不採択となった請願

- 高齢者差別の後期高齢者医療制度撤廃を求める意見書提出の請願
 請願者 西置賜革新懇話会 代表世話人 今泉義憲 ほか1人

継続審査になった請願

- ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願
 請願者 白鷹町農民連 会長 今 敏夫

議会広報特別委員会

岩手県「金ヶ崎町」に学ぶ

7月22日、金ヶ崎町議会を訪問し、議会広報の研修を行いました。

議員による自主編集により発行され、全国町村議会広報コンクールで幾度も入賞されています。

議会広報は、町民と議会を結ぶ唯一の手段であり、いかに発行までの期間を短縮するか苦労しているとのことでした。

委員会レポート

常任委員会

総務厚生 『後期高齢者医療制度の撤廃を求める』請願は不採択



長井クリーンセンター

9月16日に本委員会を開催し、副委員長の互選と請願審査3件並びに所管事務調査を行いました。

請願審査では、採択が2件、不採択が1件になりました。

「後期高齢者医療制度の撤廃を求める請願」は不採択になりましたが、委員から「見直しを求める意見書の提出をしてはどうか」との提案がありました。委員会としての提案はできないが、賛成者を募って発議することです承されました。

「電源開発促進税の見直しと新たな自然エネルギー促進法の制定を求める請願」は、税の有効利用と自然エネルギーを導入した電源開発が必要と採択されました。「障害者自立支援法の抜本的改正を求める請願」につ

いては、施設の報酬など見直しが必要と採択になりました。

所管事務調査では、総務政策課から、

①長井警察署の白鷹東駐在所の統合は、元山形銀行荒砥支店跡地を計画していること。

②消防の広域化については、置賜一円の充実を目指し、平成25年を目途に進んでいること。

③置賜地域電算システム共同アウトソーシング事業について説明がありました。町民税務課から、長井クリーンセンターの改修計画について説明を受けました。健康福祉課から、こぐわ・あゆかい統合保育園の状況について、民設民営で平成23年度開設を目指しているとの説明を受けました。

耕作放棄地の利活用事業に期待

9月17日に、本委員会を開催し、請願審査3件と所管事務調査を行いました。

請願団体は違うものの内容が共通する2件は、原油や生産資材価格の高騰により、農業者は危機的な状態に陥っていることから、採択すべきとなりました。

「ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願」は、影響が出るか、国際社会のなかで慎重に考えていくべきと継続審査となりました。

9月6日に発生した自然災害（雷雨）の説明では、特に川西地区の降雨量が多く、住宅浸水が4棟あったことや、道路の法面崩壊と落雷による被害は、総額約700万円ほどになるとのことでした。

建設水道課から、

①合併浄化槽（町設置型）整備について、21年度から毎年50基を目標に行うこと。受益者負担金は、1戸あたり他事業と同じ20万円ですが、支障物件の撤去及び付帯工事などは個人負担になること。

②除雪計画について、道路除雪総延長は約214km、歩道除雪総延長は約19kmを実施すると説明を受けました。

教育委員会からは、白鷹町プール整備事業についての説明を受けました。

産業振興課から耕作放棄地活用事業（中山地区）とため池等整備事業（原虚空蔵地区）の概要の説明を受けた後、現地視察を行いました。

荒れた桑畑を掘り起こし、その後播いたそばの花が満開に咲き誇っていました。

産建文教



現地調査 中山のそば畑

追跡レポート

— あの質問のゆくえ —

定例議会で質問された課題が、その後どのように町政に反映されたかを検証します。



東中学校 体育館

耐震検査が必要では

各学校の耐震検査の必要性を感じますがいかがですか。

平成16年12月定例議会

町長答弁

昭和56年以前の建物は耐震検査が必要

公共施設の耐震性は、昭和57年以降の建物からは設計の段階から考慮されています。

56年以前に建てられた学校の耐震検査が必要だと考えています。

どうなった

18年度に耐震調査を実施しました

昭和56年まで（旧耐震基準）に建てられた町立学校施設は、4校（蚕桑小・東根小・西中・東中）あり、平成18年度に耐震診断を行いました。その結果、蚕桑小・東根小の校舎については耐震性が認められましたが、他の西中・東中の校舎体育館、蚕桑小・東根小の体育館については、今すぐ倒壊する恐れはないものの、何らかの耐震補強が必要となりました。

安全で安心なまちづくりを推進している町として、今後さらに進行が見込まれる少子化にともなう町全体の学校配置についても考慮しながら、文部科学省の補助なども活用し学校施設の耐震補強についてすすめる考えです。

議会の様子を見てください

傍聴手続きは簡単、議会事務局（85-6135）へお問い合わせください。

次の定例議会は **12月** です

● 議会中継もご覧ください

お手持ちのパソコンでご覧いただけます
録画でもご覧いただけるようになりました

HP <http://www.town.shirataka.yamagata.jp/gikai/>



編集後記

町制施行30周年を迎えた昭和59年4月、議会だよりの創刊号が発刊されてから25年を経過し、記念すべき100号の発行となりました。

記念号に町政発展のためご活躍なされた諸先輩議員のメッセージを掲載できることは、広報委員として嬉しい限りです。

議会だよりがお手元に届くころには、町長選挙と町議補選が実施され、町民のみなさまの町政や議会に対する期待はますます大きくなるものと思います。

議会だよりは、議会と町民の方との橋渡しです。わかりやすく、みなさま方に喜ばれる紙面作りに努めていきます。

（菅原）

発行責任者・議長	船山 仁
広報委員	
委員長	青木 彰榮
副委員長・編集長	関 千鶴子
委員	守谷 丹吾
委員	菅原 隆男
印刷・術	梅津印刷

